

第36回建設業経理士検定試験 1級 財務諸表 解説

〔第1問〕 論述問題（収益の概念） 解答参照

〔第2問〕 空欄記入問題（貸借対照表上の資産概念） 解答参照

〔第3問〕 正誤問題

認められないもの「B」について解説する。

1. 退職した従業員に対して外部の信託銀行に積み立てている退職給付基金から退職金が支払われた場合、退職給付債務は減少するが、年金資産も同額減少するため、退職給付引当金は増減しない。
2. 期末の正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、正味売却価額をもって貸借対照表に計上される。将来の価格下落による損失に備えるための引当金の設定は認められない。
5. 自己株式の取得に要した付随費用は、損益計算書の営業外費用に計上する。
6. 株式会社の設立時に、株式の発行に要した諸経費は、創立費として処理する。

〔第4問〕 リース会計（以下、単位：円）

本問は、問1～問3は所有権移転外ファイナンス・リースに関する仕訳問題であり、問4は所有権移転ファイナンス・リースに関する仕訳問題である。

問1 リース取引開始日の仕訳

（リース資産）（*）	38,000,000	（リース債務）	38,000,000
------------	------------	---------	------------

（*） $40,000,000 < \text{リース料総額} > - 2,000,000 < \text{支払利息相当額} > = 38,000,000 < \text{取得原価相当額} >$

問2 リース料支払時の仕訳

（支払利息）（*2）	200,000	（現金）（*1）	4,000,000
（リース債務）（*3）	3,800,000		

（*1） $40,000,000 \div 10 \text{年} < \text{リース期間} > = 4,000,000 < \text{年リース料} >$

（*2） $2,000,000 \div 10 \text{年} = 200,000 < \text{支払利息} >$

（*3） $4,000,000 - 200,000 = 3,800,000 < \text{リース債務の返済額} >$

問3 決算時の仕訳（減価償却費の計上）

（減価償却費）（*）	3,800,000	（減価償却累計額）	3,800,000
------------	-----------	-----------	-----------

（*） $38,000,000 \div 10 \text{年} < \text{リース期間} > = 3,800,000 < \text{減価償却費} >$

問4 決算時の仕訳（減価償却費の計上）

（減価償却費）（*）	5,054,000	（減価償却累計額）	5,054,000
------------	-----------	-----------	-----------

（*） $38,000,000 \times 0.133 < \text{定率法償却率} > = 5,054,000 < \text{調整前償却額} >$

$38,000,000 \times 0.04565 < \text{保証率} > = 1,734,700 < \text{償却保証額} >$

$5,054,000 > 1,734,700 \therefore 5,054,000 < \text{減価償却費} >$

〔第5問〕 精算表（以下、単位：千円）

1. 機械装置

(1) 3台の減価償却

（未成工事支出金）（*）	6,000	（機械装置減価償却累計額）	6,000
--------------	-------	---------------	-------

（*） $90,000 < \text{取得原価} > \div 15 \text{年} = 6,000$

(2) 水没した1台の廃棄処分

（機械装置減価償却累計額）（*1）	8,000	（機械装置）	30,000
（固定資産除却損）（*2）	22,000		

（*1） $30,000 \div 15 \text{年} \times 4 \text{年} = 8,000$

（*2） $30,000 - 8,000 = 22,000$

2. その他有価証券の期末評価

(1) 償却原価法（定額法）

（投資有価証券）（*）	300	（有価証券利息）	300
-------------	-----	----------	-----

（*） $50,000 \times \frac{@97.6 \text{円}}{@100 \text{円}} = 48,800 < \text{取得原価} = \text{T/B 投資有価証券} >$

$(50,000 - 48,800) \div 4 \text{年} = 300$

(2) 時価評価

（繰延税金資産）（*2）	60	（投資有価証券）（*1）	200
（その他有価証券評価差額金）（*3）	140		

（*1） $48,900 < \text{期末時価} > - (48,800 + 300) = \triangle 200 < \text{評価損} >$

（*2） $200 \times 30\% < \text{実効税率} > = 60$

（*3） $200 - 60 = 140$

3. 社債

(1) 買入償還分（修正仕訳）

（社債）（*）	30	（社債償還益）	30
---------	----	---------	----

（*） $10,000 < \text{額面} > \times \frac{@97.5 \text{円}}{@100 \text{円}} = 9,750 < \text{払込金額} >$

$10,000 - 9,750 = 250 < \text{金利調整差額} >$

$250 \div 5 \text{年} = 50 < \text{毎年の償却額} >$

$9,750 + 50 \times 2 \text{年} = 9,850 < \text{当期首償却原価} >$

$9,850 - 9,820 = 30 < \text{償還益} >$

(2) 未償還分 ～ 償却原価法（定額法）

（社債利息）（*）	100	（社債）	100
-----------	-----	------	-----

（*） $20,000 < \text{額面} > \times \frac{@97.5 \text{円}}{@100 \text{円}} = 19,500 < \text{払込金額} >$

$20,000 - 19,500 = 500 < \text{金利調整差額} >$

$500 \div 5 \text{年} = 100 < \text{毎年の償却額} >$

4. 退職給付引当金の計上（予定計上額の修正と販売費及び一般管理費の計上）

（未成工事支出金）（*1）	209	（退職給付引当金）（*2）	1,383
（販売費及び一般管理費）	1,174		

（*1） $490 \times 12 \text{ヵ月} = 5,880 < \text{予定計上額} >$

$6,089 < \text{実際発生額} > - 5,880 < \text{予定計上額} > = 209 < \text{加算修正} >$

（*2） $209 + 1,174 = 1,383$

5. 未成工事支出金の完成工事原価への振り替えと完成工事高の計上

(完成工事原価)(注)	256,000	(未成工事支出金)	256,000
(未成工事受入金)(*2)	141,200	(完成工事高)(*1)	270,200
(完成工事未収入金)(*3)	129,000		

$$(*1) \frac{117,000 + 182,000}{650,000} = 0.46 \text{ 第2期までの工事進捗度}$$

$$780,000 \text{ 当初契約時の請負工事代金} \times 0.46 = 358,800 \text{ 第2期までの完成工事高}$$

$$\frac{117,000 + 182,000 + 256,000}{750,000} = 0.74 \text{ 第3期までの工事進捗度}$$

$$850,000 \text{ 変更後の請負工事代金} \times 0.74 - 358,800 = 270,200 \text{ 第3期の完成工事高}$$

$$(*2) 200,000 + 300,000 - 358,800 = 141,200 \text{ T/B 未成工事受入金}$$

$$(*3) 270,200 - 141,200 = 129,000$$

(注) この段階では、後述する完成工事補償引当金の計上が未処理であるため計算することができないが、計算済みの金額256,000千円が資料に与えられているので先に振替仕訳を示しておく。

6. 貸倒引当金（差額補充法）と税効果会計

(貸倒引当金繰入額)(*1)	3,415	(貸倒引当金)	3,415
(繰延税金資産)(*2)	360	(法人税等調整額)	360

$$(*1) 36,700 \text{ T/B 完成工事未収入金} + 129,000 \text{ 5. の完成工事未収入金} = 165,700 \text{ B/S 完成工事未収入金}$$

$$(58,200 \text{ T/B 受取手形} + 165,700 \text{ 完成工事未収入金}) \times 2\% = 4,478 \text{ 設定額}$$

$$4,478 - 1,063 \text{ T/B 貸倒引当金} = 3,415 \text{ 繰入額}$$

$$(*2) 1,200 \text{ 損金不算入額} \times 30\% \text{ 実効税率} = 360 \text{ 繰延税金資産}$$

7. 完成工事補償引当金（差額補充法）

(未成工事支出金)(*1)	3,629	(完成工事補償引当金)	3,629
---------------	-------	-------------	-------

$$(*) (698,253 \text{ T/B 完成工事高} + 270,200 \text{ 5. の完成工事高}) \times 0.5\% = 4,842 \text{ 設定額}$$

$$4,842 - 1,213 \text{ T/B 完成工事補償引当金} = 3,629 \text{ 繰入額}$$

(注) この段階で5. の完成工事原価256,000千円を計算することができる。

未成工事支出金		
T/B	246,162	256,000
1.	6,000	
4.	209	
7.	3,629	

8. 法人税、住民税及び事業税の計上と当期純利益の計算

(法人税、住民税及び事業税)(*1)	20,524	(仮払法人税等)	10,000
		(未払法人税等)(*2)	10,524

$$(*1) 973,173 \text{ 収益合計} - 905,959 \text{ 費用合計} = 67,214 \text{ 税引前当期純利益}$$

$$67,214 \text{ 税引前当期純利益} + 1,200 \text{ 損金不算入額} = 68,414 \text{ 課税所得}$$

$$68,414 \times 30\% \text{ 実効税率} = 20,524 \text{ 法人税、住民税及び事業税}$$

$$(*2) 20,524 - 10,000 = 10,524$$

この解説の著作権はTAC（株）のものであり、無断転載・転用を禁じます。

なお、資料9. に「税効果を考慮した上で、当期純損益を計上する。」とあることから、税引前当期純利益に対して、税効果後の『法人税、住民税及び事業税』が30%となるように計算することもできる。

税引前当期純利益		67,214	
法人税、住民税及び事業税	20,524		
法人税等調整額	<u>△ 360</u>	<u>20,164</u>	←67,214×30%
当期純利益		<u>47,050</u>	

$67,214 < \text{税引前当期純利益} > \times 30\% < \text{実効税率} > \rightleftharpoons 20,164 < \text{税効果後の法人税、住民税及び事業税} >$
 $20,164 + 360 < \text{法人税等調整額} > = 20,524 < \text{税効果前の法人税、住民税及び事業税} >$